

国際通貨研レポート



Institute for International Monetary Affairs (IIMA)

公益財団法人 国際通貨研究所

シンガポールによるクロスボーダー決済改善への取り組み

公益財団法人 国際通貨研究所

経済調査部 上席研究員

潮田玲子

reiko_ushioda@iima.or.jp

東南アジア諸国連合（ASEAN）¹が域内におけるより効率的なクロスボーダー決済の促進に向け、2019年4月に「ASEAN Payment Connectivity」イニシアティブ²を通じたりテール向け決済システム連携の具体策に合意して以降、国家間の資金決済システムの連携が加速している。中でも、域内で最もデジタル化が進んでいると言われるシンガポール³は、クロスボーダー決済改善に向けた取り組みにおいて、域内だけでなく域外でも存在感を発揮している。本レポートでは、シンガポールの取り組みを概観する。

1. 既存決済システムとの相互接続

シンガポール金融管理局（中央銀行。以下、MAS）によるクロスボーダー決済改善に向けた取り組みは、①各国の既存の資金決済システム間の相互接続、②ホールセール型中央銀行デジタル通貨（以下、CBDC）⁴を活用した新しい決済システム（CBDC システ

¹ 加盟国はインドネシア、マレーシア、フィリピン、シンガポール、タイ、ブルネイ、ベトナム、ラオス、ミャンマー、カンボジア。

² ASEAN 諸国の決済サービスを新しい金融技術で結びつけ、域内の金融統合と持続可能な成長を促進することを目的とした構想。

³ スイスの国際経営開発研究所（IMD）が2022年9月29日に公表した「世界のデジタル競争力ランキング2022」より。国によるデジタル技術の開発・活用を通じ、政策、ビジネスモデル及び社会全般の変革をもたらす程度を数値化した国際指標で、2022年はシンガポールが世界第4位（日本は29位）。

<https://www.imd.org/centers/world-competitiveness-center/rankings/world-digital-competitiveness/>

⁴ CBDCは「リテール型」と「ホールセール型」の2種類あるが、クロスボーダー決済においては主に後者が研究対象となっている。

ム) の共同開発、の 2 点に大別される。まず①に関する主な例は図表 1 の通りである。このうち現在運用中なのはタイやインドとの連携、及び国際共同プロジェクト Project Nexus で、中でもタイとの資金決済システム間の連携は世界初の事例だった。

2021 年 4 月、シンガポール国民の約 80%が利用するリテール向けのモバイル決済システム PayNow と、タイ国民の 60%以上が利用する PromptPay が相互接続し、携帯電話番号のみで双方への送金が数分で完了できるようになった。PayNow を導入するシンガポールの 3 行と PromptPay を導入するタイの 5 行がサービスを提供している⁵。2023 年の 4 月で運用開始から 2 年を迎えるが、月間取引件数は運用開始当初の 12,000 件から 5 万件に、月間取引金額は同 300 万シンガポールドルから 1,400 万ドル (2021 年シンガポールの名目 GDP の 0.02%程度) に増加した。

ASEAN では 2025 年までに ASEAN 全域に渡る多国間ネットワークを構築する計画があり、シンガポールはインドネシア、マレーシアとも相互接続の検討を進めている。さらに、Project Nexus において、多国間で効率的にシステム接続するための単一プラットフォームの開発が進められている。

図表1 シンガポールとの主な資金決済システム間の連携

送金サービス開始日 ()は予定	連携国・機関	連携方法
2021年4月29日	タイ	リテール向け即時決済システム間の相互接続 (シンガポールのPayNowとタイのPromptPay)
2022年8月4日		QRコード決済システム間の相互接続 (シンガポールのNETS QRとタイのThai QR Payment)
2023年2月21日	インド	リテール向け即時決済システム間の相互接続 (シンガポールのPayNowとインドのUPI(統合決済インターフェース))
(2023年後半)	インドネシア	QRコード決済システム間の相互接続 (シンガポールのNETS QRとインドネシアのQRIS)
(2022年から延期)	マレーシア	リテール向け即時決済システム間の相互接続 (シンガポールのPayNowとマレーシアのDuitNow)
2021年7月28日より プロジェクト開始	BISイノベーション・ハブ(シンガポール)、 マレーシア、 イタリア	国際共同プロジェクト「Project Nexus」 各国の即時決済システム(Instant Payment System、IPS)ごとに開発されたNexus Gateway間を接続し、60秒以内の着金を可能とする拡張性のある決済ネットワークNexusの構築を目指すもの

(資料)各種中銀資料より国際通貨研究所作成

⁵ <https://abs.org.sg/docs/library/pppn-factsheet-v1-0.pdf?sfvrsn=9>

2. 新しい CBDC システムの共同開発

MAS は、ASEAN を超えて②ホールセール型 CBDC を活用した新しい CBDC システムの共同開発にも積極的に参画しており、主な国際共同プロジェクトは次頁図表 2 の通りである。すでに完了したフランスとのプロジェクトや Project Dunbar は、先述のような各国内の既存決済システム同士の相互接続ではなく、分散型台帳技術（DLT）を用いて複数の CBDC を決済できる単一の CBDC システム（共有台帳等）の開発を目指していた。一方、現在稼働中の Project Mariana や Project Cedar Phase II x Ubin⁺は、クロスボーダー決済の改善につながる為替取引の決済効率化に重点を置いている。前者は初めて複数の BIS のイノベーション・ハブ⁶が参加するプロジェクトであり、また、Automated Market Maker という分散型金融（DeFi）プロトコルを活用することについて BIS は「新世代の金融インフラの基礎になる可能性がある」と期待する。後者の詳細については、今年公表予定の報告書が待たれる。

MAS はさらに、クロスボーダー決済の改善を目的として SWIFT (Society for Worldwide Interbank Financial Telecommunication) ⁷が開発し 2022 年 10 月より提供する CBDC サンドボックス（複数の DLT を取り入れたテスト環境）に世界の 17 以上の中銀や商業銀行とともに参加し、CBDC を活用した DLT 決済システムと現行の非 DLT 決済システム間の相互運用性を検証している。

3. 今後の注目点

このように、シンガポールはさまざまな形によるクロスボーダー決済の改善方法を模索しているが、そのうち既存のリテール向けモバイル決済システムを活用した方法は、既に ASEAN 全域への拡張が視野に入っている。一方、ホールセール型 CBDC を用いた方法については概念実証が重ねられてきている中で、単一の CBDC システムの実現可能性の検証からクロスボーダー取引における為替取引の決済効率化へと、より具体的な課題への対処に移っているように見える。CBDC を用いたクロスボーダー決済の実現にはまだ当分時間がかかりそうだが、シンガポールが関与する ASEAN を中心とするプロジェクトが今後他地域より一歩先を行くのかは注目されよう。

⁶ BIS が 2019 年に創設した、中央銀行に関わる先端技術を研究する部門。ハブは香港、シンガポール、スイス、ロンドン、ストックホルム、ユーロシステム（事務所はフランクフルト及びパリ）の 6 拠点に所在（2023 年 2 月末時点）。

⁷ 国際銀行間金融通信協会。現行の金融機関間の国際金融取引（送金、為替取引等）に関わる国際的な通信ネットワークを提供・管理する協同組合。

図表2 ホールセール型CBDCを活用した主な国際共同プロジェクト

取り組み	フランス・シンガポール間の実験	◆ Project Dunbar
実施時期	不明～2021年7月8日	2021年11月～2022年3月22日
参加機関	フランス銀行、 シンガポール金融管理局	BISイノベーション・ハブ(シンガポール)、 シンガポール金融管理局、オーストラリア準備銀行、 マレーシア国立銀行、南アフリカ準備銀行
構築するマルチプルCBDCシステムのモデル	モデル3(単一CBDCシステムの構築)	モデル3(単一CBDCシステムの構築)
目的	分散型台帳技術(DLT)を使用したCBDCシステム(プラットフォーム)が、現存するクロスボーダー取引の課題(外国為替レートの不透明性、決済システムの稼働時間の制限による決済の遅れ等)を解決しうるかを検証すること	分散型台帳技術(DLT)を使用したCBDCシステム(プラットフォーム)のプロトタイプを開発すること

取り組み	◆ Project Mariana	Project Cedar Phase II x Ubin+
実施時期	2022年11月2日～稼働中	2022/11/10日～稼働中
参加機関	BISイノベーション・ハブ(ユーロシステム、シンガポール、スイス)、スイス国民銀行、フランス銀行、 シンガポール金融管理局	ニューヨーク連邦準備銀行ニューヨークイノベーションセンター、シンガポール金融管理局
構築するマルチプルCBDCシステムのモデル	—	—
目的	為替取引のクロスボーダー決済を改善すべく、3種のホールセール型CBDCの決済においてAMM(Automated Market Maker。スマートコントラクトの一種)プロトコルの実現可能性を検証すること	為替取引の決済リスクを低減すべく、複数の異なる通貨の台帳間の相互接続性を向上させること

(注)◆はBISイノベーション・ハブが主導するプロジェクト

(資料)BIS、中央銀行、各種報道等より国際通貨研究所作成

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいませよう、宜しくお願い申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、その正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されております。全文または一部を転載する場合は出所を明記してください。

Copyright 2023 Institute for International Monetary Affairs (公益財団法人 国際通貨研究所)

All rights reserved. Except for brief quotations embodied in articles and reviews, no part of this publication may be reproduced in any form or by any means, including photocopy, without permission from the Institute for International Monetary Affairs.

Address: Nihon Life Nihonbashi Bldg., 8F 2-13-12, Nihonbashi, Chuo-ku, Tokyo 103-0027, Japan

Telephone: 81-3-3510-0882

〒103-0027 東京都中央区日本橋 2-13-12 日本生命日本橋ビル 8 階

電話 : 03-3510-0882 (代)

e-mail: admin@iima.or.jp

URL: <https://www.iima.or.jp>